

特集

シリーズ「筑波大学の将来設計」①
学群教育を考える

平成16年度に迫った法人化に向けて、筑波大学は昨年9月、将来設計検討委員会を設置した。さらに今年の5月には、具体的なテーマに沿って検討作業を行うため、同委員会の下にいくつかの専門委員会が設置された。そこでは学群教育、企画評価システム、教育研究拠点の形成、大学院の組織編成などの個別的諸問題について、集中的な審議がなされている。

筑波大学はどう変わるのか。この問題は当然のことながら全教職員の大きな関心事になっている。そこで本誌では、「筑波大学の法人化」問題に照準を合わせ、「筑波大学の将来設計」というテーマをシリーズ化して特集することにした。今回はその第1弾として、学群教育の問題を取り上げる。それぞれの教育現場からの忌憚のない意見が聞けることを願う。

継承と改革

片岡一忠

歴史・人類学系教授

大学に求められているものは？

現在の大学は就職のための予備校である。就職＝社会にでても「困らない」ように大学で勉強する。学群（学類）教育はそのことを支援することを教育目的としておこなわねばならない。

——社会が大学に求められているものはこのような、すぐに役立つ実用の学であろうか。——否である。たとえば、携帯電話メールの絵文字は簡単であるが、汎用性が狭く、伝達量が限られる。また「感動した！」のような感嘆符付き説明なしのことばでは時間がたつと色あせ、当初の感動を失せてしまい、それに安住すると信頼を損ねる。すなわち、利便性や感情だけでは、社会にでて生きていくことはできない。広範な社会に理解され、相手にわかるような内容説明で時間がたっても変色しないことが求められる。

以下、第一学群人文学類担当の一教員

として学群教育について考えていることを記す。

学群教育の目的

学群教育＝学士課程教育は社会人としての基礎教育をめざす。社会が要求する職業人ではなく、人間と人間の関わりで展開される社会生活を送るに不可欠な人間性を養う教育である。これは高等学校までの教育が目的としている方向と一致する。

学群教育は大学教育の根幹である。時代の変化に則した（迎合する）教育ではなく、人間の営為・自然現象を根本から問い直し、分析・判断する基礎力を鍛える。すなわち探求心・分析力といった基礎学問の鍛錬に欠くことのできない教育体制を構築する必要がある。

本学学生はこれまで議論された共通科目のほか、専門基礎科目と専門科目に区分された科目を履修する。学群教育はそ

それぞれの教育組織の理念に基づいて開設された専門基礎科目と専門科目の二段階で行われている。学群教育を考える場合、①共通科目を含めた全体を検討するのか、②学群（学類）の責任で開設される専門基礎科目・専門科目について検討するのか。——いまは②について考えることとする。

また、本学では、創立当初から個別学力試験と、学力を問わない推薦入試とが並立して実施されてきた。前者はさらに前期・後期に分かれて試験科目を異にする。さらに数年前より自己推薦を認めたAC入試が加わり、そのほか帰国子女のための2学期入試があり、多様な試験によって選抜された学生が入学してきている。入学後かれらを区別することなく、一つの学群教育の課程で教育している。私たちはこの点を考慮する必要があるかないかをまず、検討すべきであるが、本論では区別しない学群教育を考えることとする。

継承

創設期に定められた基礎・応用・学際
の3分立のナンバー学群はその存立の意義を失っていないと考える。しかし、そのいっぽうで、創立30年を迎えようとしている今日においても、外部（社会、学

校・受験者）からは、なかなかその分立・並立の理念が理解されていないとすれば、それは私たちの努力（宣伝・実績づくり）が十分でなかったことを意味しよう。その面からは現行の組織を再検討する必要を認めなければならない。

人文系教育組織は人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類がある。しかし、人文学類は基礎、比較文化学類、日・日学類は応用としての方針のもとに、教育課程が生まれ、それぞれの特徴をもった学生を輩出している。その点では成功しており、このことは堅持すべきであると考え。すなわち、人文学類の哲学・倫理学を比文学類の現代思想と同一視することができないと同様に、人文学類の史学主専攻は比文学類の地域研究（日本研究・アジア研究・欧米研究）、及び日・日学類の日本文化研究とは独立した理念で設立されており、それはなお有効である。逆にそれらを同一化することは、学生の広範な要求を拒否することであり、大学の多様性を否定することにつながる。

学群再編は人文系3学類を1つの枠に統合しようとするかもしれない。しかし、完全な統合は筑波大学創設の理念を否定することであるとともに、社会から求められている多様性をみずから拒否す

ることでもある。

わたしたちは、学群改編にエネルギーを費やすのではなく、多様化する社会の要求に応え、多様性を維持発展するために、現行の学群教育の問題点を点検改善し、長所を伸長させる取り組みに入らねばならない。

改革：提案「新・学群教育」

学際性と専門性の拡充（より広く、深く）である。①専門基礎科目の概論（概説）は総合科目（学群）の一部とともに、専門分野への導入部分と位置づけ、より広範な選択幅をもたせることによって、学生の意図する「広く」、「深く」の両方の展開を可能にする。②専門科目中の「講読」（史料・文献講読）は将来の専攻分野を拓くために不可欠な基礎知識を習得するために開設される。たとえば、「舊」は「旧」の正字である、ことは知識として知っていてほしい。それは英語を学ぶ場合のA, B, C, ロシア語のA, B, Bと同様である。専門基礎科目・専門科目の前倒しにとまって、基礎科目をこれまでの1年次集中から2・3年次生にまで広げることが必要となる。日々の授業のなかで展開される調査・研究といった作業とレポートという報告は学生を鍛える第一歩である。

基礎力の鍛錬のためには、1, 2年次の課程が重要である。

つぎに、通年3単位科目を減らす。とくに専門基礎科目は1単位として、学期ごとの申請を認め、1年次生の履修放棄による目標喪失・学業不振・単位不足等の危険を減らし、再チャレンジの機会と、自己鍛錬による「自分探し」を支援する（新学務システムの導入によって可能）。

なお、自由科目、関連科目にみられるように、所属する学群・学類を超えて自由に履修することができる、本学の特色は堅持すべきである。

学生のニーズは多様である。知識の習得方法は30年前とは大きく変化している。本を読まないのではなく、本以外の方法で知識・情報を入手している。それゆえ、教員には現在の学生の勉学、知識習得方法を知った上で、旧制大学の教授スタイルではなく、新たな教授方法を創意工夫することが一層求められる。

教員は自己の専門研究を講義するのではなく、教育単位（専攻・コース）の教育方針に沿ったカリキュラムを作成し、それに則って分担されるべきである。概論、文献・史料講読、講義・特講、演習は学生から趣味的とみられるような内容

は慎むべきで、基礎にして最新を旨とすべきである。

ところで、大学院は学群教育の基礎の上に立脚している。決して大学院あつての学群ではない。大学院重点化以降、全国の主要大学の大学院定員は倍増された。その結果、それまでの狭い定員枠で入れなかった優秀な学生が入学し、研究の機会が得られるようになった、とすれば、幸いなことであるが、現実には学力よりも定員を充足することに重心をおいた入試となり、場外では他大学の学生の奪い合いとなっている。本学も大研究科に

改組し、大学院生の定員充足が至上命令となっている。そうであればなおさら、大学院充実のためには、まずもって学群教育の充実、基礎力の鍛錬が必要である。

本文を執筆中に教育研究組織の「改革案」が流布され、大研究科に沿った学群組織の再編（ナンバー学群の解体）が議論の俎上にのぼっている。それであれば、なおさら、これまでのべてきた問題は真剣に検討していただきたい。

（かたおかかずただ 東洋史専攻）

